
刊行に寄せて

熊本市都市政策研究所長 農学博士 蓑茂 壽太郎



平成 29 年度の研究ならびに活動の成果を収めた年報「熊本都市政策」vol.5 をお届けいたします。

熊本市都市政策研究所が誕生し 5 年が経過し、黎明期から揺籃期を終え、いよいよ確立期からさらに発展期へと、研究の成果だけでなく政策の果実を期待する段階に来ています。改めて、この 5 年間の活動を振り返り自己点検してみると、これまで「調査・政策研究」「人材育成」「情報発信」の3つの機能を柱に運営してまいり、自治体シンクタンクとして期待される使命や役割を十分に果たし、本市の将来を見据えた政策立案等に一定の貢献ができたものと考えております。

まず「調査・政策研究」では、熊本市域、熊本都市圏の様々な都市問題やまちづくりに貢献することを念頭に、都市の「本質」「生活」「産業」の3つのフレームの中で、中長期的なまちづくりに資する調査研究活動を行ってきました。とりわけ、スタートにあたり政策立案の基礎として「熊本市域の地域認識・歴史認識の共有化に資する研究」が重要との認識から、都市形成の歴史と特色をまとめた「熊本都市形成史図集」の作成に取り組み、戦前編、戦後編の刊行につなげました。また、熊本地震を受け、地震の教訓を後世に伝え、防災・減災対策の一助とするため、明治 22 年に発生した明治熊本地震の記録である「熊本明治震災日記」(水島貫之著)の現代語訳版を刊行するとともに、これまで研究所が蓄積してきた知見を活かし「平成 28 年熊本地震 熊本市震災記録誌」の編纂にも携わりました。研究員が個々に取り組み研究についても、全国公募による任期制研究員を迎え入れ、各々の専門性あるいは経験や知識を活かした個人研究を進め、平成 29 年度までに 32 本の研究論文等を発表しております。

次に「人材育成」では、職員の政策形成能力の向上を図ることを目的に、経験豊富な講師を迎え様々な都市問題や課題をテーマに通算 20 回を超える講演会を開催しました。熊本市職員の学びの場として、また周辺市町村や国、県等の行政機関、講演内容に関連のある団体の皆様、そして多くの市民の皆様へ新知見を提供する場となっていると確信いたします。加えて、講演会のテーマに沿った事前・事後研修会の開催など、市職員の人材育成に向けた取組みをはじめ、平成 29 年 12 月の「2017 年度日韓農村計画学会交流セミナー」の後援など、最新の知見に触れる機会の提供に努めました。今後もこうした機会をさらに増やすことで多くの研究者が熊本市に関心を持ち、当研究所との交流が活発になることを期待しています。

最後に「情報発信」では、調査研究で得られた研究成果をはじめ、都市政策に関する様々な情報を収集・蓄積し、発信することを目的に、年報の発行をはじめ、定期発行のニューズレター、折に触れてお送りしているニュースメール、そして研究所ホームページなど、多様な手段による情報発信に努めてまいりました。「情報を発信することで、情報が集まってくる。集まるから、また発信できる。」という循環を作ることを目指し、市役所内部をはじめ、県内・県外の自治体、地域、大学等の研究機関等に向けて広く発信してきました。

平成 29 年 10 月に「都市政策研究所開設 5 周年記念シンポジウム」を開催し、大西一史熊本市長を交えた「研究所の今後のあり方」についての鼎談で、一つステップアップした「どうしても必要な研究所」として目指すところに、各種課題を抱える政策現場との連携をこれまで以上に強化し、公共事業にかかわる研究に加え、地域産業界にその便益が還元できる研究があり、これが「研究の成果から政策の果実へ」と認識したところであります。

熊本市都市政策研究所は、開設当初の志である「どうしても必要な研究所」に向け、熊本都市圏が抱える様々な都市問題や地域課題にアプローチし、活動の成果を市政に反映できるよう邁進してまいります。皆様の一層のご助言、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。